

： 卷 頭 言 ：



地球温暖化による農業影響への対応

(財) 日本植物調節剤研究協会 理事
(社) 全国農業改良普及支援協会 会長 **大森昭彦**

最近では珍しく新聞、テレビ等のメディアで農業や食料の問題が頻繁に取り上げられるようになり、これぞと思った記事でも専門紙や業界紙にしか取り上げてもらえなかった時代を経験してきた者にとっては隔世の感があります。

昨年から今年の前半は洞爺湖サミットを控えていたこともあり地球温暖化に伴う作物の適地移動等の話題が中心でしたが、5月頃から資源高騰による狂乱物価の問題が大きくなり、メディアの論調はもっぱら燃油や穀物、飼料、肥料等の高騰、そして食料品の値上げ問題にシフトしていき、温暖化の問題は少し下火になった感がありました。しかし、秋になり金融バブルがはじけ、資源価格も暴落してきたのでまた温暖化話がぼちぼち復活してくるのではないかと思います。

地球温暖化現象そのものについて、科学者の間でも炭酸ガスの増加が原因とする科学的根拠に異を唱えたり、IPCCのシミュレーションの前提に疑問を呈する向きもありますが、氷河の縮減や北極の氷の減少等の写真を見せられると感覚的になるほどと納得させられてしまいます。

先日、テレビで過去のノーベル化学賞と物理学賞の受賞者による「科学は環境問題を解決できるか」という討論会を見ました。「小さいことを大きく言うメディアに惑わされずに、物事の本質を理解すべきである」、「今は人類の活動期であるという大きな時代の流れを認識すべきである」、「科学的な知見に基づく徳律により価値観が変わるので人文科学が大事になる」といった大局的なものの見方は勉強になりました。

このように温暖化一つをとってみても、科学者によっていろいろな見方がありますが、「温暖化が我が国に与える種々の影響については、調査研究やシミュレーション等により十分な知見を蓄積しておくべきである」との点では一致しているように見受けられます。

さて、日頃、農業の現場で活動している普及組織はこの課題とどう向き合っていけばいいのでしょうか。

私どもは今年の2月、この厄介でとらえどころのない緩慢な現象について、全国各地に約8000人の専門家集団を擁する普及組織こそが日常的な観察力を生かして、長期的に現象を追跡していく立場にあるのではないかと考え、中長期展望に立ったデータベースの構想を提案し、その具体策の検討を進め、試行に着手するところまでできました。

普及の現場は西日本を中心に既に各種の生理障害や生育障害、病害虫対策等に追われているところもあり、東日本でも南方系の果樹や作物の導入を試験する動きもあります。

温暖化の影響は、南北に長い列島を縦断する形で徐々に進行すると見込まれることから、都道府県の領域を超えて、より南の地方の知見がやがてより北の地方に適用できるという特徴をもつことから、全国を通じた組織的な連携協力による活動が有効と思われます。

防除や栽培管理の指導に当たっても常に地域と向き合い、継続的な見目を生かしながら、試験研究の成果や産学官の知見を動員した処方が欠かせません。

さらに、地域振興の前提となるヴィジョンの策定においては、これまでは地形や土壌条件とともに固定的、不変のものと考えていた気象条件が突然未知の変動要因として目の前に立ちただけ、その変化のスピードが予見しがたい中で将来像を描かなければならないという困難に直面することにもなるでしょう。

そのような時に、自らの観察に基づくデータの解析結果や、産学官の広範な連携活動の積み重ねが必ずや大きな力になるものと思われるのです。